

第60回

光商工会議所・大和商工会景況調査

報告書

「業況」は改善の兆しも見える



令和5年12月

光商工会議所・大和商工会

目 次

I. 景況アンケート調査要領	ページ
1 調査方法 2 調査時点 他	----- 1
II. 調査結果	
1 調査概要	----- 2
2 「業況」は改善の兆しも見える	----- 3
3 業種別動向	----- 4
III. 設問に対する回答状況	
1 業況、2 売上額、3 客単価 他	----- 6
IV. コロナおよび原油価格・円安・ウクライナ・インボイス等の影響調査	
1 新型コロナの影響	----- 16
2 原油価格高騰・円安・ウクライナ紛争の影響	----- 17
3 インボイス制度	----- 18

I. 景況アンケート調査要領(年2回実施)

- 1 調査方法
「景況アンケート調査票」を郵送し回収した。
- 2 調査時点
令和5年12月末
- 3 調査対象時期
経営の現況及び前年対比と今後の見通し
- 4 調査対象企業
光市内の中小企業者を対象に無作為抽出
- 5 調査対象企業数
275 企業
- 6 有効回答企業数
135 企業 回答率 49.1%

(業種別回答数)

	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業	総計
今回計	36	32	8	25	34	135
前回状況	43	24	9	18	34	128

II. 調査結果

1. 調査概要

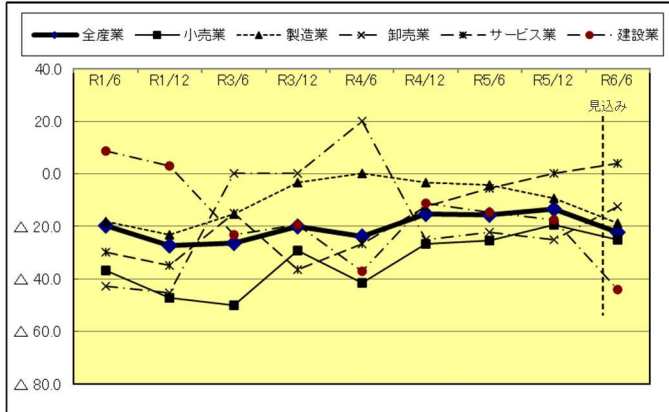
光市中小企業景況調査

(令和5年12月)

○調査時点 令和5年12月
 ○調査対象 全業種 275社
 ○有効回答事業所数 135社
 ○回答率 49.1%

光商工会議所では、市内中小企業者の経営状況を把握するため、令和5年12月時点の「売上状況」や「売上見通し」等について、アンケート調査を実施しました。

業種別「業況」の推移



【今回調査の業種別主要D I】(上記グラフは各調査時期の「業況」)

項目	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 13.3	△ 19.4	△ 9.4	△ 25.0	0.0	△ 17.6
売上額	△ 8.9	△ 22.2	△ 6.3	0.0	4.0	△ 8.8
売上見通し	△ 23.7	△ 22.2	△ 28.1	△ 12.5	0.0	△ 41.2
利益	△ 30.4	△ 36.1	△ 18.8	△ 25.0	△ 16.0	△ 47.1
資金繰り	△ 8.1	△ 13.9	△ 3.1	12.5	△ 8.0	△ 11.8

D Iは「上昇(好転)」から「下降(悪化)」を引いた値です。

「業況」は改善の兆しも見える

令和5年12月の景況調査結果によると、全産業の「業況」は△13.3で前回調査の△15.6と比べるとやや改善を示しています。

業種別では、小売業が6.2ポイント改善し、サービスの業種が5.6ポイント改善し、その他の業種は前回調査よりやや下降しています。半年後は全産業で△22.0と再び下降を見通しています。業種別では、卸売業とサービス業で改善の見通しをしているものの、建設業で大きく下降を見通す等、業種によって違いがあります。

経営上の問題点は、全ての業種で1番目に「原価・仕入等の上昇」をあげています。また、「人材・技術者不足」も、小売業以外で上位にあげており人材不足の状況は変わりません。

コロナ融資は、半数以上の企業が利用しましたが、その内、完済した企業が12%、元本返済を始めている企業が72%でした。

原油価格高騰・円安・ウクライナ紛争の影響を受けた企業が約8割でした。

インボイス制度の影響では、全ての業種で「業務負担の増加」が最も多かったです。

業種別経営上の問題点

現在直面している経営上の問題点を、3つ以内で選んでいただいて業種別に集計し、数の多い項目の1番目と2番目を業種毎に表記しました。

全5業種で、1番ないし2番目に「原価・仕入等の上昇」をあげています。原油価格の上昇やウクライナ情勢、円安等の影響で、仕入原価が高止まりしている様子が分かります。

業種別では、卸売業とサービス業で、1番目に「人材・技術者不足」を、製造業と建設業でも2番目にあげており、人材不足の状況が続いています。その他では、小売業で1番目に、卸売業で2番目に「需要の減少」をあげ、製造業と卸売業では2番目に「人件費の増加」をあげていました。

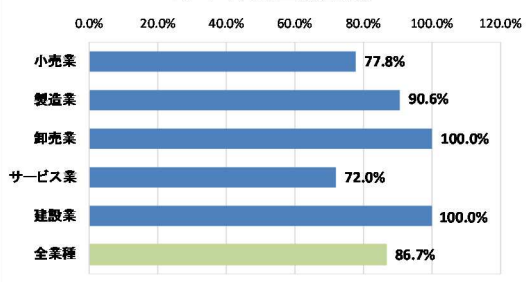
【業種別経営上の問題点1,2位】

業種	課題	需要減少	販売単価低下	原価・仕入等上昇	人材・技術者不足	下請確保難	化二への対応	人件費の増加	その他経費	店舗倉庫の狭隘・老朽化
小売業	1			2						
製造業				1	2			2		
卸売業	2			1	1			2	2	
サービス業				1	1		2			
建設業				1	2					

インボイスの影響

2023年10月より導入された「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」は、売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるものです。実務上は、適格請求書(インボイス)を受け取った者のみが、消費税の仕入税額控除ができる仕組みとなっており、インボイスの発行ができないと販売先の消費税の負担が増える可能性があります。その登録状況は、全業種で86.7%、最も多い卸売業で100%、少ないサービス業でも72%と、インボイスの登録は進んでいるようです。また、その影響内容は、ほとんどの業種で「業務負担の増加」が最も多く、次いで「取引先への対応」が多くなっていました。

インボイスの登録をした



2. 「業況」は改善の兆しも見える

(1) 全産業の業況推移

本年12月に実施した景況調査結果によると、全産業の「業況」は△13.3で、前回調査(R5/6)の△15.6と比べやや改善を示している。業種別では、小売業で6.2ポイント、サービス業で5.6ポイントの改善を示したが、製造業、卸売業、建設業では前回調査よりやや下降を示した。

半年後の見通しは全産業で△22.2と、再び8.9ポイントの下降を予想している。業種別では、卸売業とサービス業で改善の見通しをしているが、建設業で△44.1と26.5ポイントの大幅な下降を予想し、小売業と製造業においてもやや下降の見通しをしている。

(2) 業種別業況推移

「全産業の業況推移表」から業種別の動向を見る。業種別では「小売業」が、△19.4と前回調査の△25.6より6.2ポイント改善を、「サービス業」で0.0と前回調査より5.6ポイントの改善を示した。一方、「製造業」は△9.4と前回調査より5.2ポイント、「卸売業」で△25.0と2.8ポイント、「建設業」で△17.6と2.9ポイントとそれぞれ下降を示している。

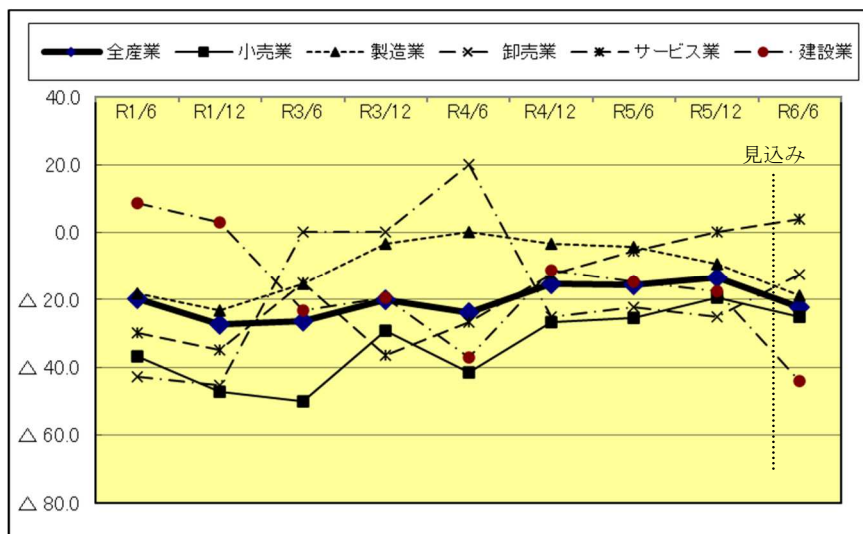
半年後(R6/6)の見通しでは、「全産業」で△22.2と、今回調査の△13.3から8.9ポイント下降を予想している。業種別では特に「建設業」で△44.1と今回調査の△17.6から26.5ポイントもの大幅な下降を予想し、「製造業」で△18.8と9.4ポイント、「小売業」も△25.0と5.6ポイント、それぞれ下降を予想している。一方、「卸売業」で今回調査より12.5ポイント、「サービス業」も4.0ポイントの改善を予想している。業種により先行きの見通しが異なっている。

見通し

	R1/6	R1/12	R3/6	R3/12	R4/6	R4/12	R5/6	R5/12	R6/6
全産業	△ 19.8	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.0	△ 24.0	△ 15.4	△ 15.6	△ 13.3	△ 22.2
小売業	△ 36.8	△ 47.4	△ 50.0	△ 29.3	△ 41.5	△ 26.8	△ 25.6	△ 19.4	△ 25.0
製造業	△ 18.2	△ 23.3	△ 15.2	△ 3.3	0.0	△ 3.3	△ 4.2	△ 9.4	△ 18.8
卸売業	△ 42.9	△ 45.5	0.0	0.0	20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 12.5
サービス業	△ 30.0	△ 35.0	△ 15.0	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	△ 5.6	0.0	4.0
建設業	8.8	3.1	△ 23.3	△ 19.4	△ 37.1	△ 11.1	△ 14.7	△ 17.6	△ 44.1

「全産業の業況推移表」

D I 全産業及び業種別業況推移グラフ



3. 業種別動向

(1) 全体

項目	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	R6年6月
業況	△ 19.8	△ 27.5	△ 26.4	△ 20.0	△ 24.0	△ 15.4	△ 15.6	△ 13.3	△ 22.2
売上額	△ 20.7	△ 27.5	△ 22.2	△ 20.0	△ 14.0	△ 14.6	△ 13.4	△ 8.9	△ 23.7
客単価	△ 14.9	△ 16.8	△ 6.9	△ 7.4	△ 8.7	△ 0.8	5.5	8.9	△ 8.9
資金繰り	△ 10.7	△ 7.6	△ 6.9	△ 11.9	△ 12.7	△ 13.8	△ 12.5	△ 8.1	△ 25.4
仕入価格	30.6	28.2	41.7	52.6	69.3	62.3	67.2	63.7	52.6
利益	△ 25.6	△ 41.2	△ 33.3	△ 29.6	△ 44.0	△ 32.3	△ 30.5	△ 30.4	△ 34.8
在庫	△ 3.3	△ 3.1	0.0	2.2	0.7	2.3	△ 3.9	0.0	1.5
従業員数	26.4	24.4	11.1	20.0	18.7	24.6	25.0	28.9	28.1
所定外労働時間	△ 16.5	△ 13.0	△ 13.2	△ 14.8	△ 14.7	△ 10.0	△ 8.6	△ 8.9	△ 3.7
資金調達難度	0.0	△ 6.9	1.4	△ 3.7	△ 4.0	△ 1.5	△ 3.9	△ 1.5	△ 0.7

全体の「業況」は△13.3と、前回調査（R5/6期）の△15.6と比べるとやや改善した。しかし、半年後については△22.2と再び下降の見通しをしている。

項目別には「売上額」が△8.9と、前回調査（△13.4）より4.5ポイント、「客単価」が8.9と、前回調査（5.5）から3.4ポイント、「資金繰り」も△8.1と前回調査（△12.5）から4.4ポイントそれぞれ改善している。このように全体では、業況は収益性を中心に改善の兆しが見える。

しかし、半年後の見通しでは、「業況」が△22.2、「売上額」が△23.7、「客単価」が△8.9「資金繰り」が△25.4、「利益」が△34.8と、収益性は軒並み下降する見通しをしている。

(2) 小売業

項目	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	今回-前回
業況	△ 36.8	△ 47.4	△ 50.0	△ 29.3	△ 41.5	△ 26.8	△ 25.6	△ 19.4	6.2
売上額	△ 36.8	△ 50.0	△ 47.8	△ 39.0	△ 31.7	△ 22.0	△ 18.6	△ 22.2	△ 3.6
客単価	△ 31.6	△ 47.4	△ 32.6	△ 14.6	△ 31.7	△ 29.3	△ 4.7	△ 13.9	△ 9.2
資金繰り	△ 23.7	△ 13.2	△ 19.6	△ 17.1	△ 17.1	△ 24.4	△ 16.3	△ 13.9	2.4
仕入価格	28.9	31.6	34.8	39.0	70.7	51.2	72.1	66.7	△ 5.4
利益	△ 42.1	△ 60.5	△ 65.2	△ 34.1	△ 46.3	△ 31.7	△ 32.6	△ 36.1	△ 3.5
在庫	0.0	△ 2.6	△ 6.5	0.0	△ 2.4	4.9	0.0	△ 5.6	△ 5.6
従業員数	15.8	7.9	4.3	12.2	14.6	12.2	4.7	13.9	9.2
所定外労働時間	△ 18.4	△ 15.8	△ 10.9	△ 2.4	△ 12.2	△ 2.4	△ 2.3	△ 8.3	△ 6.0
資金調達難度	△ 10.5	△ 10.5	△ 6.5	△ 2.4	△ 12.2	△ 9.8	△ 7.0	△ 2.8	4.2

小売業は、「業況」は△19.4と、前回調査（△25.6）より6.2ポイント改善した。しかし、「売上額」が△22.2と3.6ポイント、「客単価」が9.2ポイント、「利益」が3.5ポイント下降した。一方、「資金調達難度」が4.2ポイント改善している。

(3) 製造業

項目	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	今回-前回
業況	△ 18.2	△ 23.3	△ 15.2	△ 3.3	0.0	△ 3.3	△ 4.2	△ 9.4	△ 5.2
売上額	△ 13.6	△ 16.7	△ 9.1	3.3	11.8	△ 6.7	0.0	△ 6.3	△ 6.3
客単価	△ 9.1	△ 10.0	12.1	10.0	20.6	40.0	33.3	37.5	4.2
資金繰り	△ 18.2	△ 13.3	3.0	△ 6.7	0.0	△ 3.3	△ 8.3	△ 3.1	5.2
仕入価格	31.8	30.0	42.4	66.7	76.5	73.3	58.3	59.4	1.1
利益	△ 22.7	△ 40.0	△ 9.1	△ 16.7	△ 35.3	△ 13.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 6.3
在庫	△ 4.5	△ 10.0	0.0	△ 3.3	△ 5.9	△ 10.0	△ 8.3	0.0	8.3
従業員数	22.7	10.0	12.1	16.7	14.7	16.7	29.2	15.6	△ 13.6
所定外労働時間	△ 9.1	△ 20.0	△ 18.2	△ 6.7	△ 8.8	△ 13.3	△ 12.5	△ 18.8	△ 6.3
資金調達難度	△ 9.1	△ 23.3	3.0	3.3	2.9	6.7	△ 4.2	△ 3.1	1.1

製造業は、「業況」が△9.4と前回調査より5.2ポイント下降し、「売上額」も6.3ポイント下降した。しかし、「客単価」が4.2ポイント、「資金繰り」が5.2ポイント改善した。

(4) 卸売業

項目	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	今回-前回
業況	△ 42.9	△ 45.5	0.0	0.0	20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 2.8
売上額	△ 42.9	△ 54.5	6.7	9.1	30.0	△ 12.5	△ 22.2	0.0	22.2
客単価	△ 28.6	△ 36.4	26.7	36.4	20.0	25.0	△ 11.1	25.0	36.1
資金繰り	14.3	△ 18.2	△ 6.7	0.0	△ 20.0	0.0	0.0	12.5	12.5
仕入価格	△ 14.3	0.0	53.3	63.6	80.0	62.5	55.6	62.5	6.9
利益	△ 14.3	△ 63.6	0.0	9.1	△ 20.0	△ 50.0	△ 22.2	△ 25.0	△ 2.8
在庫	△ 14.3	△ 9.1	6.7	9.1	△ 20.0	0.0	△ 11.1	0.0	11.1
従業員数	42.9	45.5	6.7	18.2	40.0	62.5	44.4	37.5	△ 6.9
所定外労働時間	△ 14.3	△ 18.2	△ 6.7	△ 18.2	△ 20.0	△ 25.0	△ 22.2	△ 12.5	9.7
資金調達難度	14.3	18.2	6.7	△ 9.1	△ 10.0	12.5	0.0	12.5	12.5

卸売業は、「業況」が△25.0と前回調査より2.8ポイント下降した。しかし、「売上額」が0.0と、前回調査（△22.2）より22.2ポイント、「客単価」が25.0と前回調査（△11.1）より36.1ポイントと大幅に改善している。

(5) サービス業

項目	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	今回-前回
業況	△ 30.0	△ 35.0	△ 50.0	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	△ 5.6	0.0	5.6
売上額	△ 40.0	△ 40.0	△ 47.8	△ 36.4	△ 26.7	△ 12.5	0.0	4.0	4.0
客単価	△ 15.0	10.0	△ 32.6	△ 31.8	△ 26.7	△ 16.7	0.0	4.0	4.0
資金繰り	△ 5.0	5.0	△ 19.6	△ 9.1	△ 16.7	△ 4.2	△ 5.6	△ 8.0	△ 2.4
仕入価格	45.0	15.0	34.8	50.0	56.7	54.2	55.6	56.0	0.4
利益	△ 25.0	△ 40.0	△ 65.2	△ 54.5	△ 40.0	△ 33.3	△ 27.8	△ 16.0	11.8
在庫	0.0	5.0	△ 6.5	4.5	10.0	12.5	△ 11.1	4.0	15.1
従業員数	15.0	25.0	4.3	22.7	20.0	29.2	33.3	48.0	14.7
所定外労働時間	△ 25.0	△ 5.0	△ 10.9	△ 36.4	△ 16.7	△ 8.3	△ 11.1	8.0	19.1
資金調達難度	5.0	0.0	△ 6.5	0.0	△ 3.3	△ 4.2	0.0	8.0	8.0

サービス業は、「業況」が0.0と前回調査（△5.6）と比べ5.6ポイント、「売上額」と「客単価」もそれぞれ4.0ポイント改善した。しかし、「資金繰り」が△8.0と2.4ポイント下降した。また、従業員数が48.0と14.7ポイント高まり、人手不足感が増している。

(6) 建設業

項目	R1年6月	R1年12月	R3年6月	R3年12月	R4年6月	R4年12月	R5年6月	R5年12月	今回-前回
業況	8.8	3.1	△ 23.3	△ 19.4	△ 37.1	△ 11.1	△ 14.7	△ 17.6	△ 2.9
売上額	8.8	6.3	△ 20.0	△ 16.1	△ 20.0	△ 14.8	△ 20.6	△ 8.8	11.8
客単価	2.9	3.1	△ 6.7	△ 12.9	△ 2.9	3.7	5.9	5.9	0.0
資金繰り	0.0	0.0	10.0	△ 16.1	△ 14.3	△ 22.2	△ 17.6	△ 11.8	5.8
仕入価格	32.4	40.6	50.0	54.8	68.6	74.1	76.5	70.6	△ 5.9
利益	△ 11.8	△ 12.5	△ 36.7	△ 32.3	△ 60.0	△ 48.1	△ 44.1	△ 47.1	△ 3.0
在庫	△ 5.9	0.0	3.3	6.5	8.6	3.7	0.0	2.9	2.9
従業員数	44.1	50.0	36.7	32.3	20.0	37.0	38.2	41.2	3.0
所定外労働時間	△ 14.7	△ 6.3	△ 6.7	△ 22.6	△ 20.0	△ 14.8	△ 8.8	△ 11.8	△ 3.0
資金調達難度	11.8	0.0	10.0	△ 12.9	0.0	0.0	△ 2.9	△ 8.8	△ 5.9

建設業は、「業況」が△17.6と、前回調査よりも2.9ポイント下降し、仕入価格も5.9ポイント下降する等した。一方で「売上額」が11.8ポイント、「資金繰り」も5.8ポイント改善した。従業員数も3.0ポイント高まり、人手不足感が続いている。

III. 設問に対する回答状況

1. 業況

	上昇		横ばい		下降		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	4	2	19	22	11	11	2	1	36	36
製造業	7	7	15	12	10	13	0	0	32	32
卸売業	1	1	3	4	3	2	1	1	8	8
サービス業	7	6	11	13	7	5	0	1	25	25
建設業	7	3	13	11	13	18	1	2	34	34
総計	26	19	61	62	44	49	4	5	135	135
構成比	19.3%	14.1%	45.2%	45.9%	32.6%	36.3%	3.0%	3.7%	100%	100%
差異		-5.2%		0.7%		3.7%				

業況が「横ばい」とした企業割合が全体で45.2%、「下降」したが32.6%で、「上昇」したが19.3%であった。前回調査と比べ「下降」が微減し「上昇」がやや増えている。

また、半年後は、「横ばい」の割合が45.9%と、今回調査(45.2%)とほぼ変わらず、「上昇」は14.1%と5.2ポイント下降し、「下降」は36.3%と3.7ポイント上昇している。このことから、半年後については、全体的にやや下降の見通しを持っていると言える。

2. 売上額

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	3	18	22	13	11	0	0	36	36
製造業	8	5	14	13	10	14	0	0	32	32
卸売業	2	1	4	5	2	2	0	0	8	8
サービス業	8	6	10	12	7	6	0	1	25	25
建設業	8	3	15	14	11	17	0	0	34	34
総計	31	18	61	66	43	50	0	1	135	135
構成比	23.0%	13.3%	45.2%	48.9%	31.9%	37.0%	0.0%	0.7%	100%	100%
差異		-9.7%		3.7%		5.1%				

売上額は、全体で「横ばい」とする企業割合が45.2%と最も高く、前回調査(39.4%)より5.8ポイント増えた。「増加」が23.0%と変わらず、「減少」が31.9%とやや減っている。

業種別では、「増加」が、サービス業で8件・32.0%と高く、「横ばい」は小売業18件・50.0%と特に高く、「減少」は、「小売業」「建設業」「製造業」の順に高くなっている。

半年後の見通しは、全体で「増加」が13.3%と今回より9.7ポイント減少し、「減少」が37.0%と5.1ポイント増加しており、売上額については、やや悲観的な見通しをしている。

3. 客単価

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	4	21	17	10	15	0	0	36	36
製造業	14	8	16	20	2	4	0	0	32	32
卸売業	3	3	4	4	1	1	0	0	8	8
サービス業	4	2	17	18	3	3	1	2	25	25
建設業	9	3	16	19	7	9	2	3	34	34
総計	35	20	74	78	23	32	3	5	135	135
構成比	25.9%	14.8%	54.8%	57.8%	17.0%	23.7%	2.2%	3.7%	100%	100%
差異		-11.1%		3.0%		6.7%				

客単価は、全体では「横ばい」が54.8%と高い。業種別では、製造業で「上昇」が14件・43.8%と特に高く、「低下」は小売業が10件・27.8%と高くなっている。

4. 資金繰り

	好転		不変		悪化		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	0	29	7	6	29	0	0	36	36
製造業	4	4	23	23	5	5	0	0	32	32
卸売業	1	1	7	6	0	1	0	0	8	8
サービス業	2	2	17	13	4	6	2	3	25	24
建設業	4	4	22	25	8	4	0	1	34	34
総計	12	11	98	74	23	45	2	4	135	134
構成比	8.9%	8.1%	72.6%	54.8%	17.0%	33.3%	1.5%	3.0%	100%	99%
差異		-0.8%		-17.8%		16.3%				

資金繰りは、今回も「不変」が72.6%（前回調査79.7%）と最も高かった。「好転」が8.9%と前回調査（3.1%）より改善し、「悪化」は17.0%（前回調査15.6%）と微増した。資金繰りに関しては、やや改善を示している。

しかし、半年後は「悪化」するとの見通しが33.3%と今回より16.3ポイント増えている。

5. 仕入価格

	上昇		横ばい		低下		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	25	22	9	12	1	1	1	1	36	36
製造業	21	16	9	14	2	2	0	0	32	32
卸売業	6	4	1	3	1	1	0	0	8	8
サービス業	14	13	10	10	0	0	1	2	25	25
建設業	25	22	8	9	1	2	0	1	34	34
総計	91	77	37	48	5	6	2	4	135	135
構成比	67.4%	57.0%	27.4%	35.6%	3.7%	4.4%	1.5%	3.0%	100%	100%
差異		-10.4%		8.2%		0.7%				

仕入価格は、「上昇」が67.4%（前回調査71.9%）と最も高く、「横ばい」が27.4%（前回調査23.4%）と増加、「低下」は3.7%（前回調査4.7%）と微減した。

半年後は、「上昇」が57.0%と今回より10.4ポイント減って、「横ばい」が35.6%と今回より8.2ポイント増えている。仕入価格については、やや落ち着く見通しをしている。

6. 利益

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	1	21	20	14	15	0	0	36	36
製造業	8	6	10	11	14	15	0	0	32	32
卸売業	1	1	4	5	3	2	0	0	8	8
サービス業	5	4	11	10	9	10	0	1	25	25
建設業	7	3	4	11	23	20	0	0	34	34
総計	22	15	50	57	63	62	0	1	135	135
構成比	16.3%	11.1%	37.0%	42.2%	46.7%	45.9%	0.0%	0.7%	100%	100%
差異		-5.2%		5.2%		-0.8%				

利益が、「増加」したとする企業が16.3%（前回調査14.1%）と増え、「減少」したとする企業も46.7%（前回調査44.5%）と微増している。「横ばい」は37.0%（前回調査41.4%）と減少しているが、前回調査と大きく変わらない。

半年後については今回調査と比べ、「増加」が5.2ポイント減少し、「横ばい」が5.2ポイント増加と、半年後の利益は、やや下降の見通しをしている。

7. 在庫

	不足		横ばい		過大		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	0	1	34	34	2	0	0	1	36	36
製造業	1	2	29	27	1	2	1	1	32	32
卸売業	1	1	6	6	1	1	0	0	8	8
サービス業	2	2	20	20	1	1	2	2	25	25
建設業	1	1	30	28	0	1	3	4	34	34
総計	5	7	119	115	5	5	6	8	135	135
構成比	3.7%	5.2%	88.1%	85.2%	3.7%	3.7%	4.4%	5.9%	100%	100%
差異		1.5%		-2.9%		0.0%				

在庫が「横ばい」とする企業が 88.1%（前回調査 89.1%）、「不足」が 3.7%（前回調査 2.3%）、「過大」が 3.7%（前回調査 6.3%）と、前回調査とほぼ同等であった。

半年後についても、現状とほとんど変わらない見通しをしている。

8. 従業員数

	不足		適度		過剰		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	5	5	30	29	0	1	1	1	36	36
製造業	6	7	23	21	1	2	2	2	32	32
卸売業	3	4	5	4	0	0	0	0	8	8
サービス業	13	12	11	11	1	1	0	1	25	25
建設業	14	14	20	20	0	0	0	0	34	34
総計	41	42	89	85	2	4	3	4	135	135
構成比	30.4%	31.1%	65.9%	63.0%	1.5%	3.0%	2.2%	3.0%	100%	100%
差異		0.7%		-2.9%		1.5%				

従業員数については、全体では「適度」と回答した企業割合が 65.9%（前回調査 68.8%）と最も高く、「不足」が 30.4%（前回調査 27.3%）と微増、「過剰」が 1.5%（前回調査 2.3%）と、やや不足感が高まっている。業種別では「サービス業」で 13 件・52.0%、「建設業」で 14 件・41.2%と不足とする企業割合が高くなっている。

半年後の従業員数についても、現状とほとんど変わらない見通しをしている。

9. 所定外労働時間

	増加		横ばい		減少		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	1	2	31	30	4	4	0	0	36	36
製造業	3	2	19	26	9	3	1	1	32	32
卸売業	1	1	5	5	2	2	0	0	8	8
サービス業	4	3	18	20	2	1	1	1	25	25
建設業	4	4	22	22	8	7	0	1	34	34
総計	13	12	95	103	25	17	2	3	135	135
構成比	9.6%	8.9%	70.4%	76.3%	18.5%	12.6%	1.5%	2.2%	100%	100%
差異		-0.7%		5.9%		-5.9%				

所定外労働時間は、「横ばい」と回答した企業割合が 70.4%（前回調査 79.7%）とやや減って、「増加」が 9.6%（前回調査 5.5%）と増え、「減少」は 18.5%（前回調査 14.1%）と増えている。業種別では、「減少」が製造業で 9 件 28.1%、建設業で 8 件・23.5%と、前回調査より減少割合が高まっている。

半年後は、「横ばい」が 5.9 ポイント増加、「減少」が 5.9 ポイント減少の見通しである。

10. 資金調達難度

	容易		不変		困難		(未回答)		総計	
	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後	今回	半年後
小売業	3	3	29	29	4	4	0	0	36	36
製造業	4	4	22	22	5	5	1	1	32	32
卸売業	1	1	7	7	0	0	0	0	8	8
サービス業	2	2	21	20	0	0	2	3	25	25
建設業	2	3	26	26	5	5	1	0	34	34
総計	12	13	105	104	14	14	4	4	135	135
構成比	8.9%	9.6%	77.8%	77.0%	10.4%	10.4%	3.0%	3.0%	100%	100%
差異		0.7%		-0.8%		0.0%				

資金調達難度については、「不変」と回答した企業割合が 77.8%（前回調査 84.4%）と減って、「容易」が 8.9%（前回調査 5.5%）と増えた。一方で、「困難」とする回答も、10.4%（前回調査 9.4%）と微増した。

半年後の資金調達難度についても、現状と変わらない見通しをしている。

11. 現在直面する経営上の問題点

①小売業における経営上の問題点

小売業	件数
需要の減少	17
仕入単価の上昇	16
消費者ニーズの変化への対応	11
店舗の狭隘・老朽化	9
購買力の他地域への流出	6
仕入・人件費以外の経費の増加	6
従業員の確保難	6
後継者の確保難	5
人件費の増加	4
販売単価の低下・上昇難	4
原油価格の高騰	4
同業者の進出による競争の激化	2
事業資金の借入難	2
駐車場の確保難	1
金利負担の増加	1
代金回収の悪化	0
その他	2

【その他】

- ・メーカーの不正問題が影響
- ・建物の耐震性がない

小売業の経営上の問題点は、「需要の減少」（17件）、「仕入単価の上昇」（16件）、「消費者ニーズへの変化への対応」（11件）の順に多かった。

需要が減少する中で、消費者ニーズへの対応に苦慮するとともに、物価高騰、円安の進行等の複合的要因で、仕入単価の上昇にも苦しむ様子が見て取れる。

②製造業における経営上の問題点

製造業	件数
原材料価格の上昇	15
従業員の確保難	10
人件費の増加	10
熟練技術者の確保難	8
需要の減少	8
生産設備の不足・老朽化	7
原油価格の高騰	6
製品ニーズの変化への対応	5
後継者の確保難	4
製品(加工)単価の低下・上昇難	4
原材料費・人件費以外の経費の増加	3
事業資金の借入難	2
同業者の進出による競争の激化	1
原材料の不足	1
取引条件の悪化	0
金利負担の増加	0
その他	0

製造業の経営上の問題点は、前回同様に「原材料価格の上昇」（15件）が多く、次いで「従業員の確保難」（10件）、「人件費の増加」（10件）と続いた。

製造業においても原材料価格の高騰は深刻で、また、技術者を含む従業員の確保難は、製造業における重要課題である。

③卸売業における経営上の問題点

卸売業	件数
仕入単価の上昇	3
従業員の確保難	3
需要の減少	2
人件費の増加	2
人件費以外の経費の増加	2
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	1
後継者の確保難	1
小売業の進出による競争の激化	1
販売単価の低下・上昇難	1
原油価格の高騰	1
商品在庫の過剰	1
大企業の進出による競争の激化	1
事業資金の借入難	0
新規参入業者の増加	0
代金回収の悪化	0
金利負担の増加	0
その他	1

【その他】

- ・為替の急激な変動

卸売業の経営上の問題点は、円安等が要因の「仕入単価の上昇」（3件）、「従業員の確保難」（3件）、「需要の減少」（2件）、「人件費の増加」（2件）、「人件費以外の経費の増加」（2件）が多かった。仕入価格高騰の影響と、人に関わる問題が中心である。

④サービス業における経営上の問題点

サービス業	件数
材料等の仕入単価の上昇	10
従業員の確保難	10
利用者ニーズの変化への対応	9
人件費の増加	8
人件費以外の経費の増加	7
原油価格の高騰	6
後継者の確保難	4
需要の減少	3
利用料金の低下・上昇難	3
同業者の進出による競争の激化	3
店舗施設の狭隘・老朽化	2
事業資金の借入難	2
熟練技術者の確保難	1
金利負担の増加	1
その他	0

サービス業の経営上の問題点は、「材料等の仕入単価の上昇」（10件）、「従業員の確保難」（10件）が多く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」（9件）の順に多かった。

サービス業においては、物価高騰の影響と人の問題に加え、利用者ニーズへの対応という問題を抱えている。

⑤建設業における経営上の問題点

建設業	件数
材料価格の上昇	17
従業員の確保難	12
熟練技術者の確保難	12
材料費・人件費以外の経費の増加	11
下請け単価の上昇	7
原油価格の高騰	6
人件費の増加	6
下請業者の確保難	5
同業者の進出による競争の激化	5
官公需要の減少	4
請負単価の低下・上昇難	4
後継者の確保難	3
民間需要の減少	3
取引条件の悪化	3
事業資金の借入難	0
金利負担の増加	0
その他	0

建設業の経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（17件）が最も多く、次いで「従業員の確保難」（12件）、「熟練技術者の確保難」（12件）が多かった。建設業においては、資材の高騰と共に、技術者を含む人手不足が大きな問題となっている。

12. 設備投資の動向

(1) 設備投資状況

	今期			来期		
	実施した	実施していない	総数	計画している	計画していない	総数
小売業	6	30	36	5	30	35
構成比	16.7%	83.3%	100.0%	14.3%	85.7%	100.0%
製造業	8	23	31	8	23	31
構成比	25.8%	74.2%	100.0%	25.8%	74.2%	100.0%
卸売業	2	6	8	2	6	8
構成比	25.0%	75.0%	100.0%	25.0%	75.0%	100.0%
サービス業	8	16	24	9	14	23
構成比	33.3%	66.7%	100.0%	39.1%	60.9%	100.0%
建設業	7	25	32	8	24	32
構成比	21.9%	78.1%	100.0%	25.0%	75.0%	100.0%
総計	31	100	131	32	97	129
構成比	23.7%	76.3%	100.0%	24.8%	75.2%	100.0%

今期設備投資を実施した企業割合は、全業種で23.7%と、前回調査(24.2%)とほぼ同等であった。業種別では、サービス業の設備投資割合が8件・33.3%と高かった。

来期の設備投資について計画しているのは、全業種で24.8%、設備投資の見通しにおいてもサービス業で9件・39.1%と高めである。

(2) 設備投資内容

小売業		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	1	0	3	1	1
	来期	1	1	1	3	0
製造業		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	その他
	今期	2	0	3	1	3
	来期	0	1	7	0	0
卸売業		土地	建物	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	1	0	0	0	1
	来期	1	0	0	0	1
サービス業		土地	建物	販売設備	車両・運搬具	その他
	今期	1	2	2	5	0
	来期	0	1	4	3	1
建設業		土地	工場建物	建設機械	車両・運搬具	その他
	今期	2	2	3	1	0
	来期	1	1	3	2	2

設備投資の内容は、サービス業と小売業で「車両運搬具」「販売設備」が多く、製造業では「生産設備」が多い。建設業では土地建物から建設機械、車両運搬具まで多岐にわたり、卸売業では設備投資そのものが少ないようである。

13. 自由意見（インボイスの影響を含む）

<小売業>

- ・人はアナログであり、必ずしもデジタル化が良いとは思えない。
- ・仕入先が、数件インボイス登録していないので納税額が増える。

<建設業>

- ・市発注工事の下請業者は地元優先にするよう指導してほしい。
- ・下請け業者がインボイス未登録で影響がある。

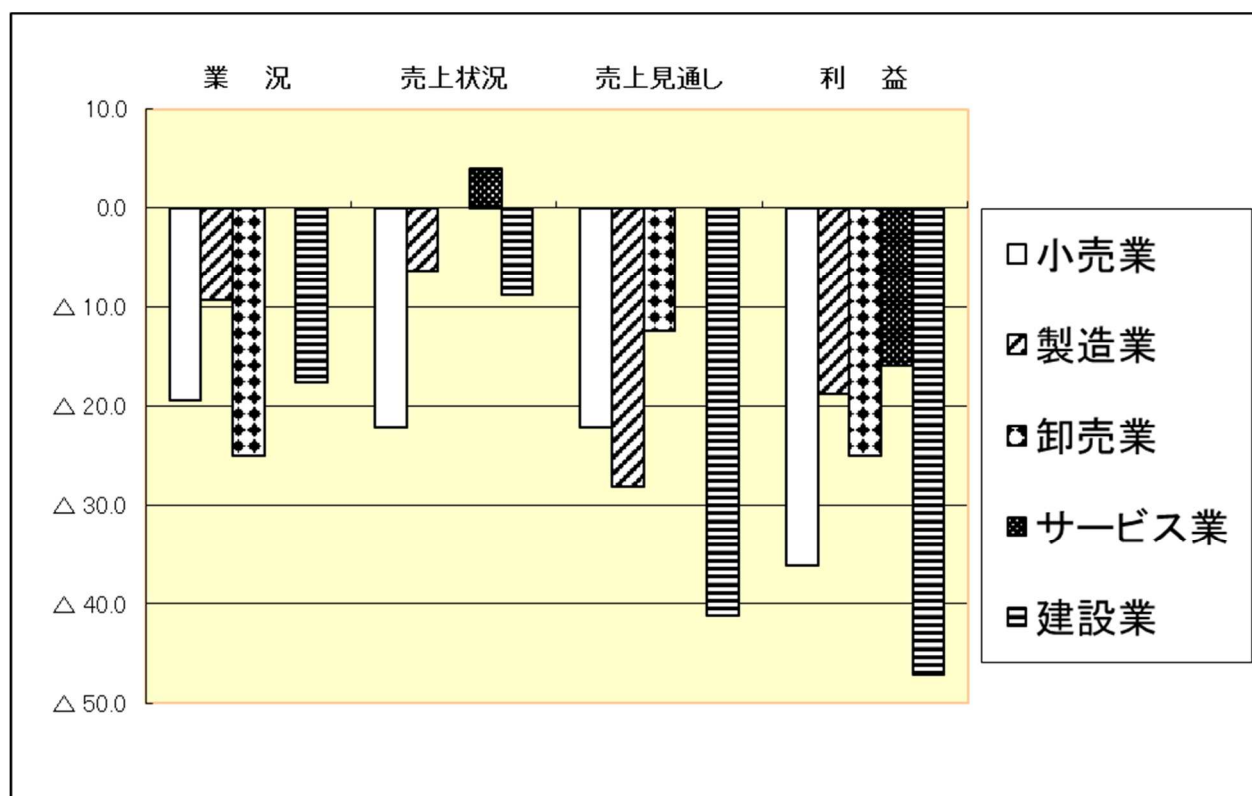
<製造業>

- ・飲食店がインボイス登録していないので影響がある。

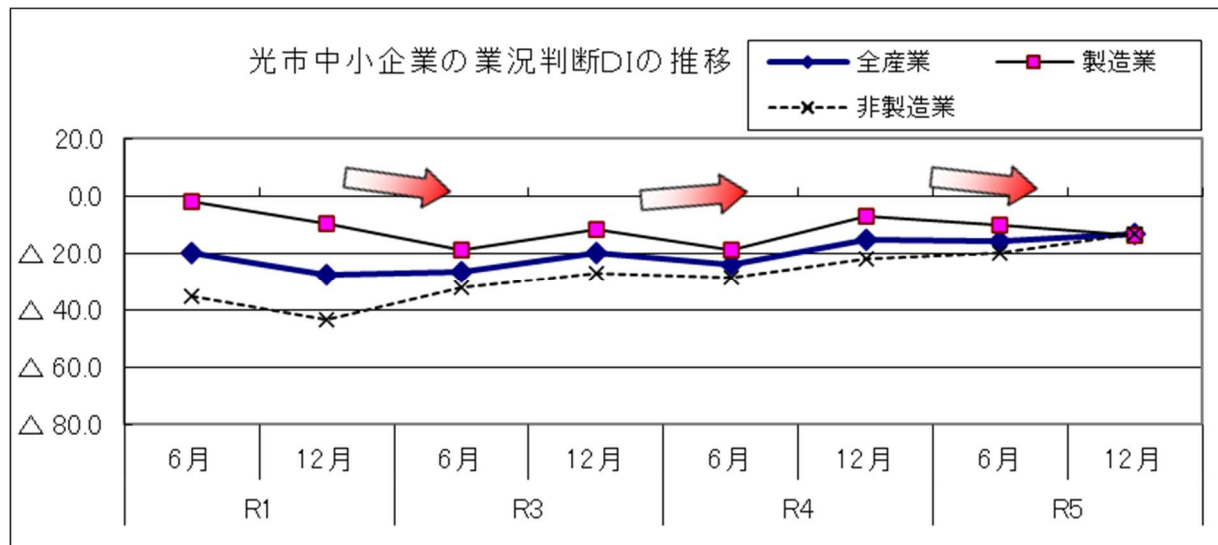
14. 業種別DI集計表

	全産業	小売業	製造業	卸売業	サービス業	建設業
業況	△ 13.3	△ 19.4	△ 9.4	△ 25.0	0.0	△ 17.6
売上額	△ 8.9	△ 22.2	△ 6.3	0.0	4.0	△ 8.8
客単価	8.9	△ 13.9	37.5	25.0	4.0	5.9
資金繰り	△ 8.1	△ 13.9	△ 3.1	12.5	△ 8.0	△ 11.8
仕入価格	63.7	66.7	59.4	62.5	56.0	70.6
利益	△ 30.4	△ 36.1	△ 18.8	△ 25.0	△ 16.0	△ 47.1
在庫	0.0	△ 5.6	0.0	0.0	4.0	2.9
従業員数	28.9	13.9	15.6	37.5	48.0	41.2
所定外労働	△ 8.9	△ 8.3	△ 18.8	△ 12.5	8.0	△ 11.8
資金調達難度	△ 1.5	△ 2.8	△ 3.1	12.5	8.0	△ 8.8
売上見通し	△ 23.7	△ 22.2	△ 28.1	△ 12.5	0.0	△ 41.2

「業況」「売上額」「売上見通し」「利益」について、業種毎にグラフに表現する。



15. 製造業と非製造業の長期的な業況のトレンド



令和1年6月以降の光市内中小企業の業況判断DIを、全産業と、製造業（製造業・建設業）、非製造業（小売業・卸売業・サービス業）に分けてグラフ化した。ただし、令和2年6月と12月の1年間は調査を実施していない。

全産業の動向は令和1年6月からやや下降を示し、コロナ禍の令和3年6月以降、一進一退で推移した。令和4年6月からやや上昇に転じ、その後も、横ばいないし上昇基調で推移している。

製造業は、令和元年6月以降、下降傾向にあった。その後、一進一退で推移し、令和4年12月に上昇を示したが、再び下降傾向にある。

非製造業は、令和1年12月に下降を示したが、それ以降は概ね上昇基調にある。今回調査においても改善を示しており、コロナ禍から脱した勢いも感じられる。

これらのことから、全体的には、業況は、改善の兆しも見えると言える。

IV. コロナおよび原油価格・円安・ウクライナ・インボイス等の影響調査

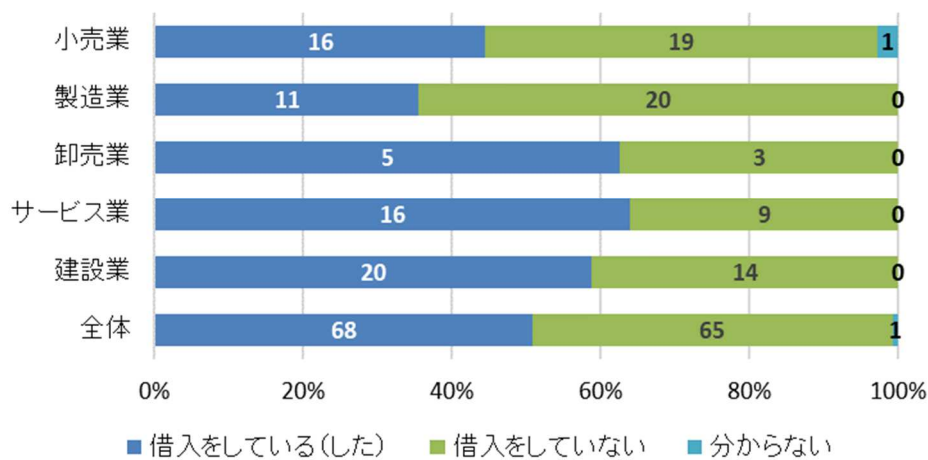
1. 新型コロナの影響

(1) コロナ関連融資

コロナ融資、いわゆるコロナゼロゼロ融資は、新型コロナの影響が出始めた2020年3月に政府系金融機関で始まり、同年5月に民間の金融機関でも始まった。無担保で3年間は実質無利子で借りられ、一定の据置き期間もあるが、令和5年7月から返済開始が本格化している。

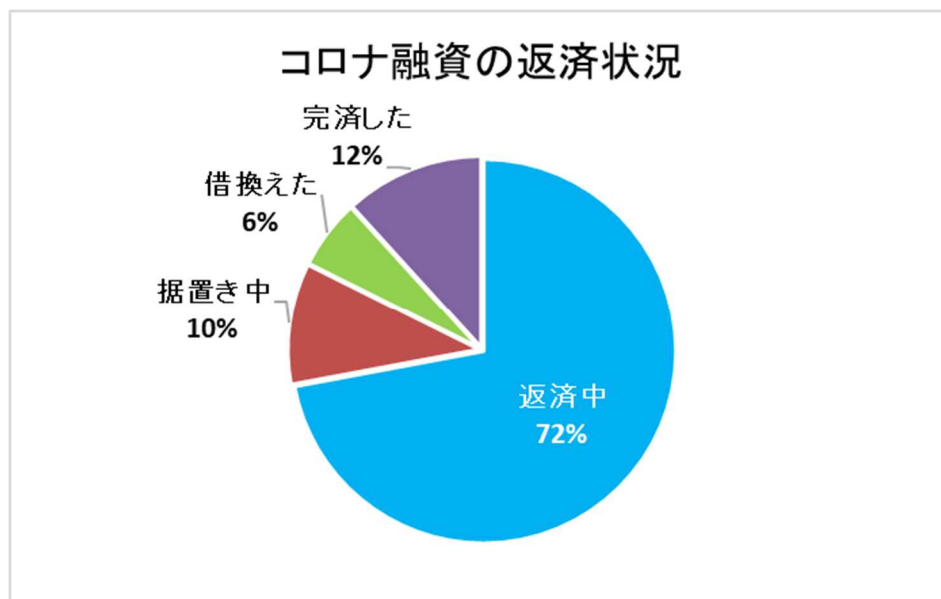
今回、ゼロゼロ融資（借入）の有無を聞いた。全体ではグラフのように、借入をした企業が68件と半数以上で、業種別では、製造業の借入が若干少なかった。

コロナ借入の有無



(2) 返済状況

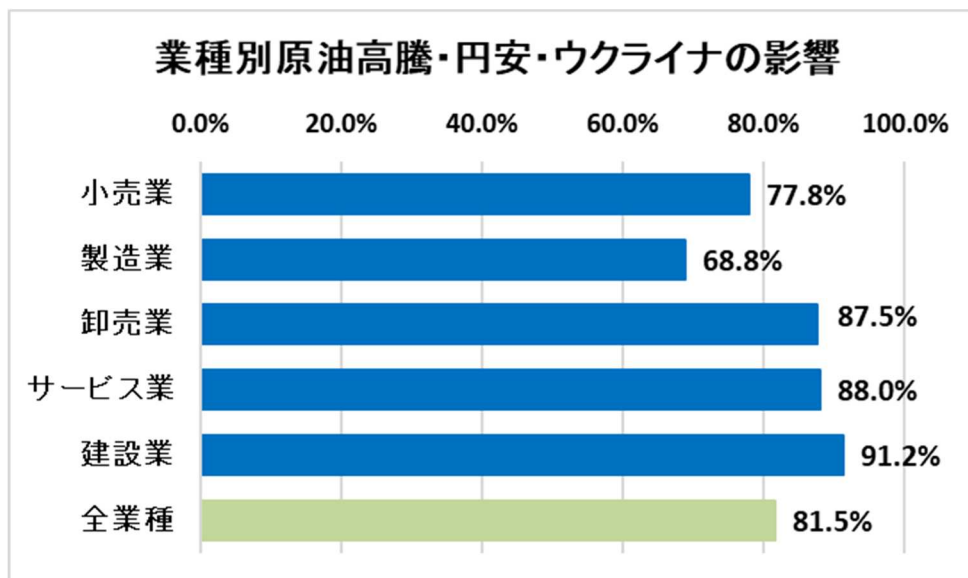
この借入の返済状況について聞いた。全体で、返済中あるいは返済予定とする企業割合が、7割強あった。引続き「据置き中(する)」が10%、すでに「完済した」が12%、「借換え」を実施したが6%であった。



2. 原油価格高騰・円安・ウクライナ紛争の影響

(1) 経営への影響

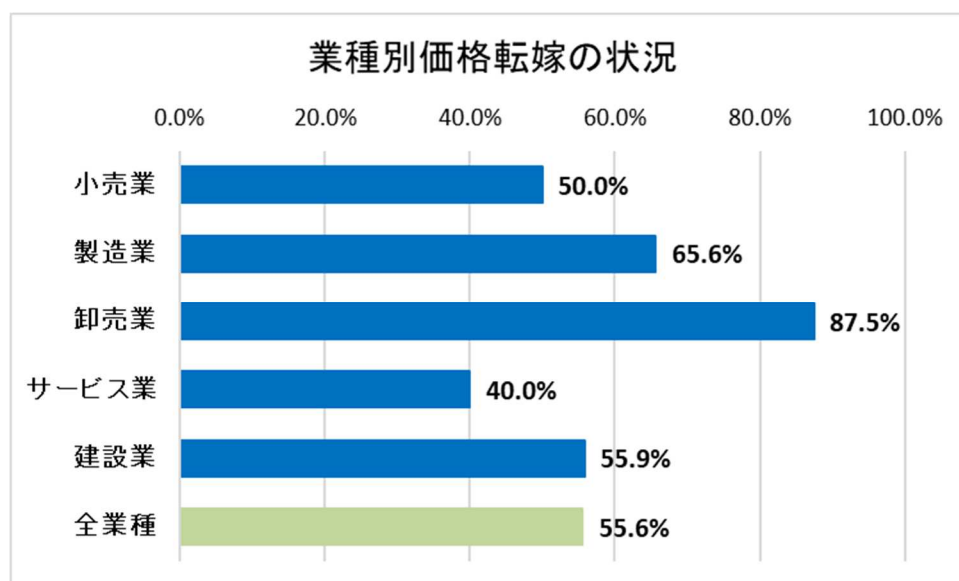
原油価格高騰等が経営にどの程度の影響をもたらしたかを聞いた。「大いに影響あり」と「少し影響あり」を合わせた集計は、下表のよう、建設業で91.2%と最も高く、全業種では81.5%と前回調査の81.3%とほぼ同等であった。



(2) 価格転嫁の状況

前記でみたように、全ての業種で燃料費や仕入・原材料価格の高騰の影響を受けているが、販売時に価格転嫁ができてきているかを聞いた。「転嫁した」と「転嫁する予定」を合わせて集計した。

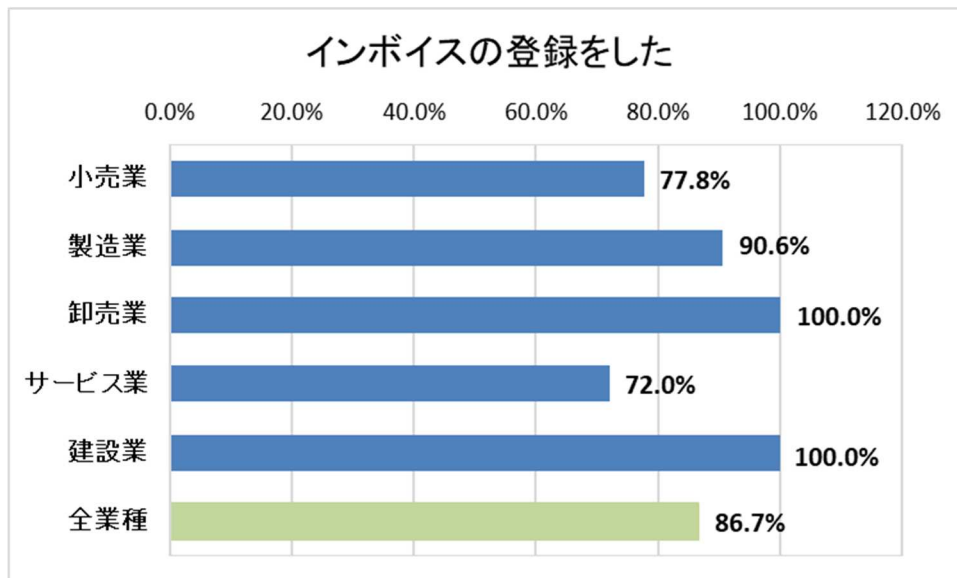
全業種では、価格転嫁できているのは55.6%と半分強に留まっている。業種別では、卸売業で87.5%と価格転嫁が進んでいるが、サービス業で40.0%、小売業で50.0%に留まっており、価格転嫁が難しい様子がうかがえる。一方で、卸売業では87.5%、製造業で65.6%、建設業で55.9%が価格転嫁できつつある。価格転嫁の状況は、業種によって異なる結果となった。



3. インボイス制度

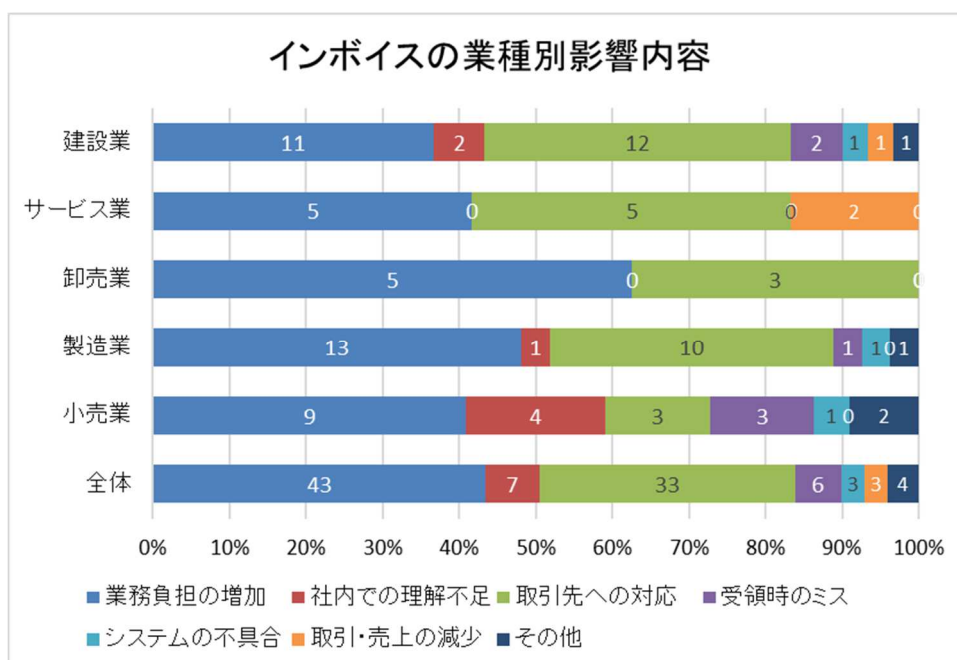
(1) 登録割合

2023年10月より「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」が導入された。インボイス制度とは、売手が買手に対して、正確な適用税率や消費税額等を伝えるものであるが、適格請求書（インボイス）を受け取った者のみが消費税の仕入税額控除ができ、インボイスの発行ができないと販売先の消費税の負担が増える可能性がある。このインボイスの登録状況について聞いた。



インボイスの登録をした（する）事業者は、全業種で86.7%と、前回調査時（81.3%）より登録割合が高まっている。業種別では、事業者との取引が多いと思われる「卸売業」と「建設業」で100%であった。一方で、一般消費者との取引が多いと思われるサービス業では72.0%、小売業で77.8%とやや登録割合が少なかった。

(2) インボイスの影響内容



インボイス制度の影響内容について聞いた。最も大きな影響は、全体では「業務負担の増加」で、全業種で43件あり、業種別でもほとんどの業種で一番多かった。次に多いのが「取引先への対応」で、全体で33件あった。

インボイス制度は、多くの事業者で業務負担となったようである。

以 上